

第5節

化学物質に起因する環境リスク対策の推進

1 有害化学物質対策の推進

1-1 重金属等の有害化学物質への対応

有害大気汚染物質は、発がん性等人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質といわれており、平成8（1996）年に大気汚染防止法が改正され、地方公共団体の施策として、大気環境調査、事業者の排出抑制の責務等が規定されました。平成9（1997）年には、有害大気汚染物質のうち、健康リスクが高いと評価される物質であるベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの大気環境基準が設定されました。さらに、平成13（2001）年4月には、ジクロロメタンの環境基準が設定されました。

（平成20（2008）年度の大気環境調査の結果は、資料編2-16参照）

1-2 新たな有害化学物質への対応

(1) ダイオキシン類

ア 大気の状態調査

平成12（2000）年1月から施行されたダイオキシン類対策特別措置法（平成11（1999）年7月公布）に基づいて、ダイオキシン類の大気中濃度を調査しました。

・調査地点

般環境調査地点は、常時監視地点6地点で調査を実施しました。

・調査方法

年4回、連続7日間の試料採取を行い、分析しました。

・調査結果の概要

平成20（2008）年度は、すべて環境基準を達成していました。（資料編2-17参照）

イ 水質の状態調査

ダイオキシン類は、人の生命及び健康に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、平成11（1999）年度にダイオキシン類対策特別措置法が制定され、その環境基準、特定施設に係る排出基準のほか、汚染状況の常時監視等について規定されています。

このため、平成20（2008）年度は、県内27（河川23、海域4）の環境基準点等で水質調査を実施したところ、河川水質の2地点で環境基

表1 5 1 ダイオキシン類調査結果（平成20年度）
（河川）

市町名	河川名	地点名	水質	底質
			(pg-TEQ/L)	(pg-TEQ/g)
桑名市	肱江川	肱江橋	0.180	
川越町	朝明川	朝明大橋	0.510	
		朝明橋	0.330	1.30
四日市市	海蔵川	新開橋	0.590	1.20
	三滝川	三滝橋	0.693	
鈴鹿市	金沢川	千代崎樋門	0.655	11.00
	中の川	木鎌橋	0.200	2.30
津市	志登茂川	江戸橋	0.930	
	岩田川	観音橋	0.795	17.00
	長野川	長野橋	0.250	
松阪市	阪内川	荒木橋	0.290	
	金剛川	昭和橋	1.065	3.80
多気町	濁川	柳原橋	0.100	
明和町	笹笛川	八木戸橋	1.175	7.60
伊勢市	五十鈴川	掘割橋	0.240	
	横輪川	馬淵橋	0.075	
大紀町	大内山川	滝辺橋	0.076	
度会町	ノ瀬川	飛瀬浦橋	0.069	
伊賀市	比自岐川	柘川橋	0.370	0.46
	柘植川	山神橋	0.360	
紀北町	赤羽川	新長島橋	0.075	
熊野市	大又川	藤後橋	0.070	
御浜町	尾呂志川	阿田和橋	0.120	
		地点数	23	8
		河川数	22	8

（海域）

市町名	地点名	水質	底質
		(pg-TEQ/L)	(pg-TEQ/g)
四日市港	st-1	0.080	
四日市・鈴鹿地先海域	st-3	0.078	
津・松阪地先海域	st-1	0.073	3.70
英虞湾	st-1	0.071	10.00
	地点数	4	2

準の超過がありました。

底質については、10（河川8、海域2）の環境基準点で調査しましたが、全て環境基準を達成していました。

また、4地点（津市、多気町、伊勢市、名張市）で行った土壌調査では、全ての地点で環境基準を達成していました。

2 化学物質の適正管理の推進

2-1 化学物質の包括的な管理対策の推進

PRTR制度の推進

事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的として、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」が、平成11（1999）年7月に公布されました。

平成20（2008）年度は、本県内の法に基づく届出数は845件あり、排出量、移動量で、トルエン、キシレン等の溶剤類が多く排出されました。

(3) 三重県生活環境の保全に関する条例による規制
土壌汚染の早期発見及び拡散防止並びに土壌汚染対策法の円滑な施行のため、三重県生活環境の保全に関する条例を一部改正し、平成16（2004）年10月から施行しています。その内容は、大規模土地形質変更時の土地履歴調査及びそれに基づく土壌・地下水調査や、有害物質使用特定施設を設置する工場等に対する土壌・地下水調査を義務づけています。

また、土壌・地下水汚染を発見した場合は、知事へ届け出ることとしています。

平成20（2008）年度の汚染発見の届出は16件ありましたが、県は立入検査を実施し、汚染の浄化等、適正な措置を指導しました。

3 地下水・土壌汚染対策の推進

3-1 土壌汚染物質モニタリング体制の確立

(1) ダイオキシン類環境調査の実施

平成18（2006）年度に朝日町内の農用地において判明した土壌環境基準値（1,000pg-TEQ/g）を超過したことについては、平成19（2007）年度に周辺農地を調査し、汚染範囲を確定するとともに、県の監視監督のもと、汚染原因と推測された事業者による対策工事が実施されていましたが、平成20年4月に終了しました。

また、県が対策工事後に対策効果確認調査を行ったところ、環境基準を満たしていました。

(2) 土壌汚染対策法による規制

土壌の汚染状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を実施するため、平成15（2003）年2月に土壌汚染対策法が施行されました。

この法律では、土壌汚染の状況の調査の機会として、①有害物質使用特定施設の使用廃止時（法第3条）②土壌汚染により健康被害が生ずるおそれがあると知事が認めるとき（法第4条）を定めています。

また、①、②の調査で土壌汚染が基準に適合しない場合は、その土地を指定区域とします。

県内（政令市である四日市市を除く）における法施行後の実績（H21.3.31現在）は、次のとおりです。

法第3条の調査結果報告	5件
法第4条の調査命令	0件
指定区域の指定	0件

(4) ゴルフ場の維持管理指導

ゴルフ場における農薬の安全で適正な使用を確保し、ゴルフ場及びその周辺地域の環境保全、災害の防止を図るため、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱」に基づきゴルフ場事業者から維持管理状況等の報告を求めるなど、ゴルフ場の適正な維持管理の指導を行っています。

(5) ゴルフ場における農薬の適正使用

農薬の適正使用・保管については、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱」、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱の取扱いについて」に基づき、

- ・登録農薬の使用
- ・農薬表示事項の遵守
- ・危被害防止対策
- ・農薬の適正保管

について、調査、点検を実施するとともに、農薬使用管理責任者等を対象に「芝草管理研修会」や「農薬管理指導士研修会」等を開催し、ゴルフ場関係者の資質向上に努めています。また、農薬の適正使用及び周辺環境、住民の安全という観点に立って、「ゴルフ場における病害虫、雑草安全防除指針」を策定適用しています。

平成20（2008）年度には、ゴルフ場の農薬管理責任者等を対象に、農薬の安全使用・危害防止対策等を内容とする研修会を開催しました。また平成20（2008）10月20日～10月29日にかけて県内22ゴルフ場を対象に農薬の保管管理状況等のパトロールを実施しました。